

緊急プラン(素案)

平成20年(2008年)12月

箕面市改革特命チーム“ゼロ”

もくじ

箕面市の現状	1
箕面市の財政を取りまく状況	2
経常収支比率	3
基金の状況	4
財政収支試算	5
緊急プランのアウトライン	6
緊急プランの目標	7
緊急プラン目標達成のために	8

ゼロ試算

ゼロ試算のめざすもの

9 ~ 14

ゼロ試算 / 改革の視点	9
財政収支試算 1〔改革を行わない場合〕	10
ゼロ試算による改革	11
財政収支試算 2〔改革を行った場合〕	12
ゼロ試算による改革〔項目別内訳〕	13
ゼロ試算による基金残高シミュレーション	14

歳入改革試算

15 ~ 16

歳入改革メニュー(1/2 ~ 2/2)	
---------------------	--

歳出改革試算

17 ~ 33

歳出改革メニューリスト 1 (経常)	17
歳出改革〔経常〕メニュー	18
1. 人件費の見直し	
2. 扶助費の見直し	
3. 事務事業の見直し (1/3) ~ (3/3)	
4. 補助金の見直し (1/2) ~ (2/2)	
5. 特定財源の確保 (1/2) ~ (2/2)	
6. 施設の統廃合	
7. 企業会計等への繰出の抑制	
歳出改革メニューリスト 2 (臨時)	29
歳出改革〔臨時〕メニュー	30
1. 事務事業の見直し	
2. 補助金の見直し	
3. 実施年度の調整	
4. 企業会計等への繰出の抑制	

改革成果を重点施策へ・・・

34

箕面市緊急プラン（素案）について

箕面市では、子ども達の未来に負担を先送りしないため、基金に依存する硬直化した財政構造を打破し、愛すべきまち箕面を次世代の子ども達に引き継ぐ、持続可能な魅力あるまちづくりを実現していくことが、大きな課題となっています。

そのため、平成20年(2008年)10月31日に、副市長をリーダーとする「箕面市改革特命チーム“ゼロ”」(内部職員組織)を設置し、財政状況の分析と今後の対策を検討してきました。

チームではまず、今後5年間の財政見通しを分析しました。今後5年間を見通すと、歳入では国の三位一体改革による税収減など恒常的な減収が見込まれるとともに、歳出では、公共施設の維持管理や耐震化、既存制度による支出増、新たな市民ニーズへの対応も含めて、行政評価段階で想定される事業をすべて実施していくと、経常収支比率は毎年110%前後となり、財源不足を基金取崩しで埋めると、基金は2年で底をつくという、極めて厳しい財政見通しとなっています。

本市のあるべき姿として、経常収支比率は100%以下に抑え、毎年度の財源不足を解消し基金に頼らない行財政運営をめざしていかなければならないことは、多くの方が賛同する事項です。

そこで、チームゼロでは、次のような目標を設定しました。

平成25年度当初予算で、財源不足を解消し、基金依存から脱却する。

平成25年度当初予算で、経常収支比率を100%以下に抑える。

そして、この目標を達成するために実施しなければならない改革内容を具体的に示すシミュレーション・モデルとして「ゼロ試案」を作成しました。

「ゼロ試案」は、歳入・歳出をゼロベースで見直し、幅広い視点から改革項目を示しています。

行財政改革は、とかく「総論賛成・各論反対」となりがちです。そこで「ゼロ試案」では、改革の全体像を示すとともに、改革内容を具体的にメニューとして提示し、財政状況の情報と議論の素材を提供することに主眼を置きました。目標を達成するためには、市民生活や市民サービスにも大幅に切り込む極めて厳しい内容になっています。あくまで「チームによる試案」であり、議論のためのたたき台ですので、内容が決定したものではありません。

また、市役所内の各部局とも未調整で作成しています。市役所内部で調整し固まった段階よりも、出来るだけ早い時期に箕面市の財政状況を議会・市民の皆様及び職員に情報提供し、各方面で議論していただくことを前提としています。

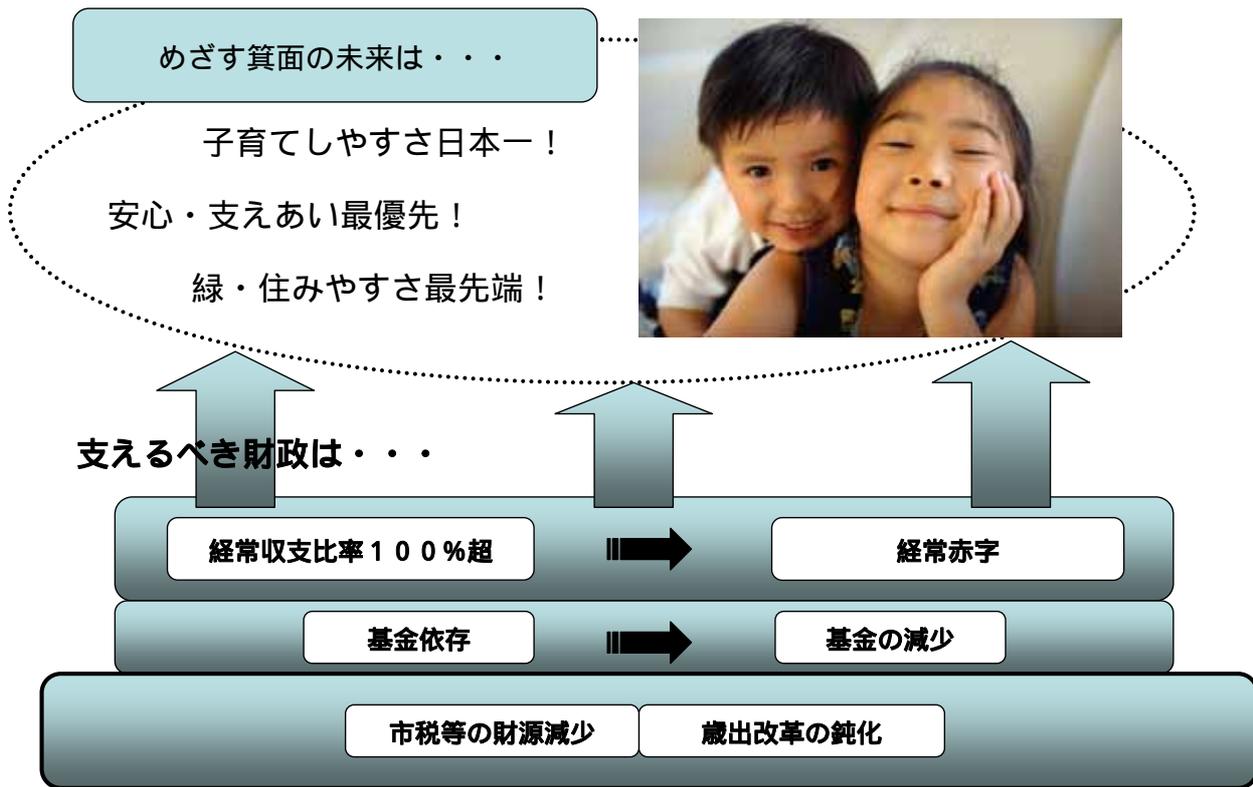
今後、具体的な改革内容の決定・実施は、各年度の条例・予算等を通じて市議会に議案提出し、審議・決定されていきます。そのため、「ゼロ試案」は、平成23年度当初予算の編成時期まで、議論・変更・修正を重ねていくことを想定しています。

この「ゼロ試案」をたたき台として、よりよい箕面の未来へ向けて、様々な議論を積み重ね、深めていきたいと考えています。

平成20年(2008年)12月

箕面市改革特命チーム“ゼロ”

箕面市の現状



箕面市の財政を取りまく状況

恒久的な財源不足

- 三位一体改革の本格実施等
 - 所得譲与税の廃止
 - 減税補てん地方特例交付金・減税補てん債の廃止
- 臨時財政対策債の廃止(平成22年度予定) などにより

平成18年度 → 19億円の減収

平成21年度 → さらに10億円の減収

平成22年度 →

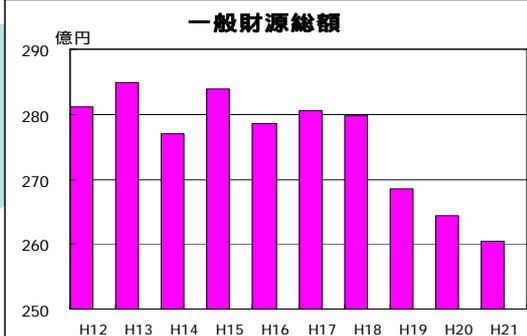
今後、恒久的に財源が減少

基金に依存した財政構造

平成19年度決算は、財政健全化4指標については問題ないが、年度間の財源調整を行う財政調整基金の繰入がなければ

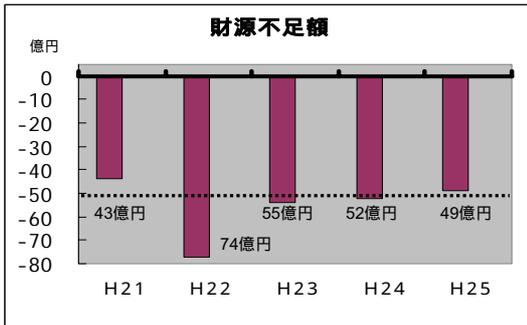
実質2億円赤字 → さらに基金に依存しなければ毎年50億円の赤字見込み

一般財源総額



年度	総額
H12	282
H13	285
H14	278
H15	284
H16	279
H17	281
H18	280
H19	269
H20	265
H21	261

財源不足額



年度	不足額
H21	43
H22	74
H23	55
H24	52
H25	49

今すぐ！ 緊急に止血しなければならない状況

経常収支比率

経常収支比率とは

財政構造の柔軟性を測る指標

経常収支比率とは、財政構造の柔軟性を測定する比率。
 経常収支比率が100%を超えると、基金の取り崩しなどで補填しなくては経常的な経費（各種市民サービスや施設運営などの経費）すら賄えない状態になる。



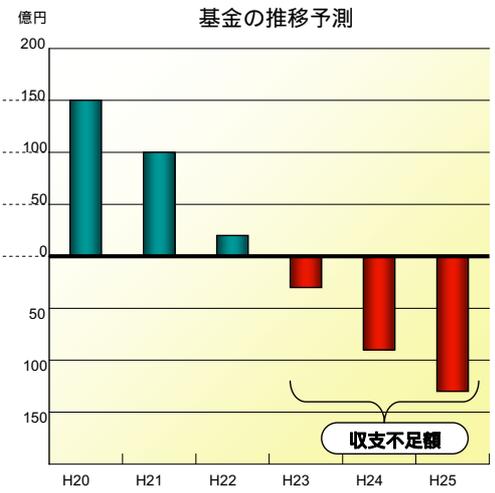
- 市税などはすべて経常経費に使用
- 足りない分は基金取り崩しなどで補填
- 耐震工事や新たな施策は、基金や市債なしでは実施困難

基金の状況

基金（積立）とは

地方自治体の貯金

特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立てたもの。



今のままの財政見通しでは・・・

これまでどおりの制度が続き、事業担当部局の見込みどおり「あれもこれも」の支出が続けば...

財政収支試算

[改革を行わない場合]

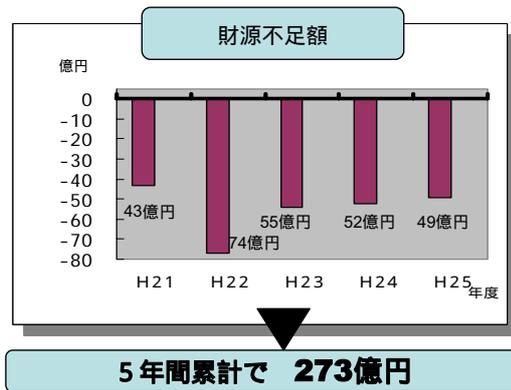
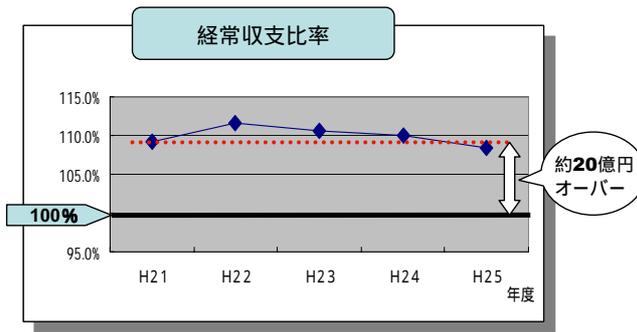
今後5年間を見通すと、歳入では国の三位一体改革による税収入減など恒常的減収が見込まれるとともに、歳出では、公共施設の維持管理や耐震化、既存制度による支出増、新たな市民ニーズへの対応も含めて、行政評価段階で想定される事業をすべて実施していくと...

(単位：百万円)

区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
経常的な支出 (経常経費充当一般財源)	24,581	25,088	24,838	24,725	24,419
人件費	9,752	9,877	9,567	9,369	9,289
扶助費	1,711	1,728	1,745	1,763	1,780
公債費	3,028	3,232	3,116	3,102	2,958
経常経費	6,885	6,995	7,104	7,214	7,323
経常繰出	3,205	3,257	3,306	3,278	3,069
経常的な収入 (経常一般財源)	22,504	22,474	22,474	22,474	22,524
経常収支比率 (/)	109.2%	111.6%	110.5%	110.0%	108.4%
臨時的な支出 (臨時経費充当一般財源)	5,800	7,419	5,720	5,624	5,684
臨時的な収入 (臨時一般財源)	3,550	2,650	2,650	2,650	2,650
収入総額 (+)	26,054	25,124	25,124	25,124	25,174
財源不足額 (- -)	▲ 4,327	▲ 7,383	▲ 5,434	▲ 5,224	▲ 4,930

経常的な支出が収入を約20億円規模でオーバー

累計273億円の財源不足



緊急プランのアウトライン

緊急プラン

歳入改革

歳出改革

庁内改革

+ めざす未来への投資を開始

対象期間

	H21	H22	H23	H24	H25	累計
財源不足額	43億円	74億円	55億円	52億円	49億円	273億円
経常収支比率	109.2%	111.6%	110.5%	110.0%	108.4%	

毎年経常的な支出が収入を約20億円規模でオーバー

赤字体質の改善

改革の続行

目標設定年度

財源不足額を解消
経常収支比率100%以下を達成
基金依存からの脱却

今後5年間で総額273億円の財源不足を解消
経常的な支出水準を年間約20億円規模で圧縮

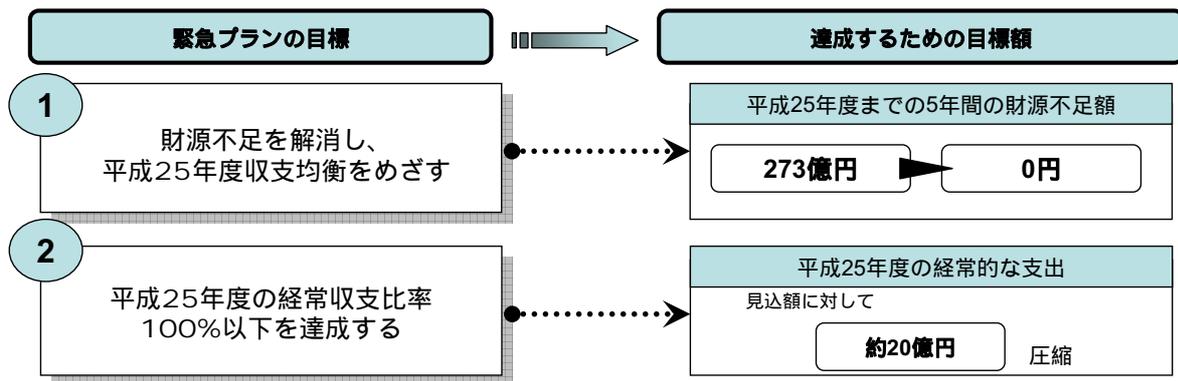
緊急プランの目標

今後5年間で総額**273億円**の財源不足を解消

(経常的な支出と臨時的な支出の財源不足額)

経常的な支出水準を年間約**20億円**規模で圧縮

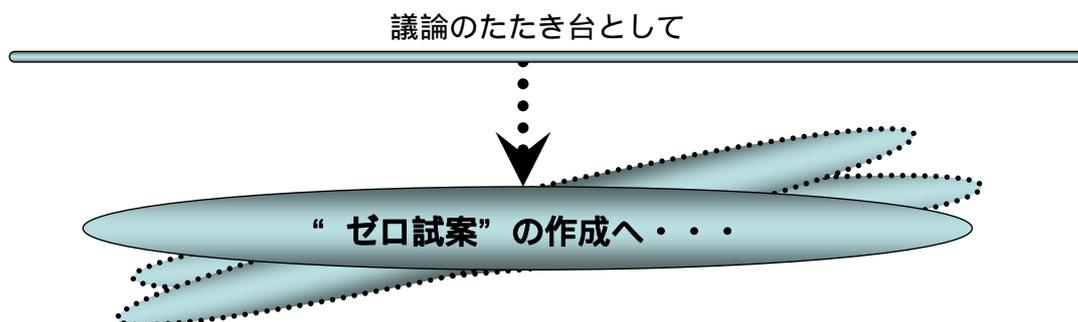
(平成25年度の圧縮必要額は約20億円)



緊急プラン目標達成のために

273億円の財源不足解消 と **年間約20億円規模の経常的な支出の圧縮**

の目標を達成するため、改革特命チーム“ゼロ”は、議論のたたき台として以下の「ゼロ試案」を作成しました。



緊急プラン(素案)

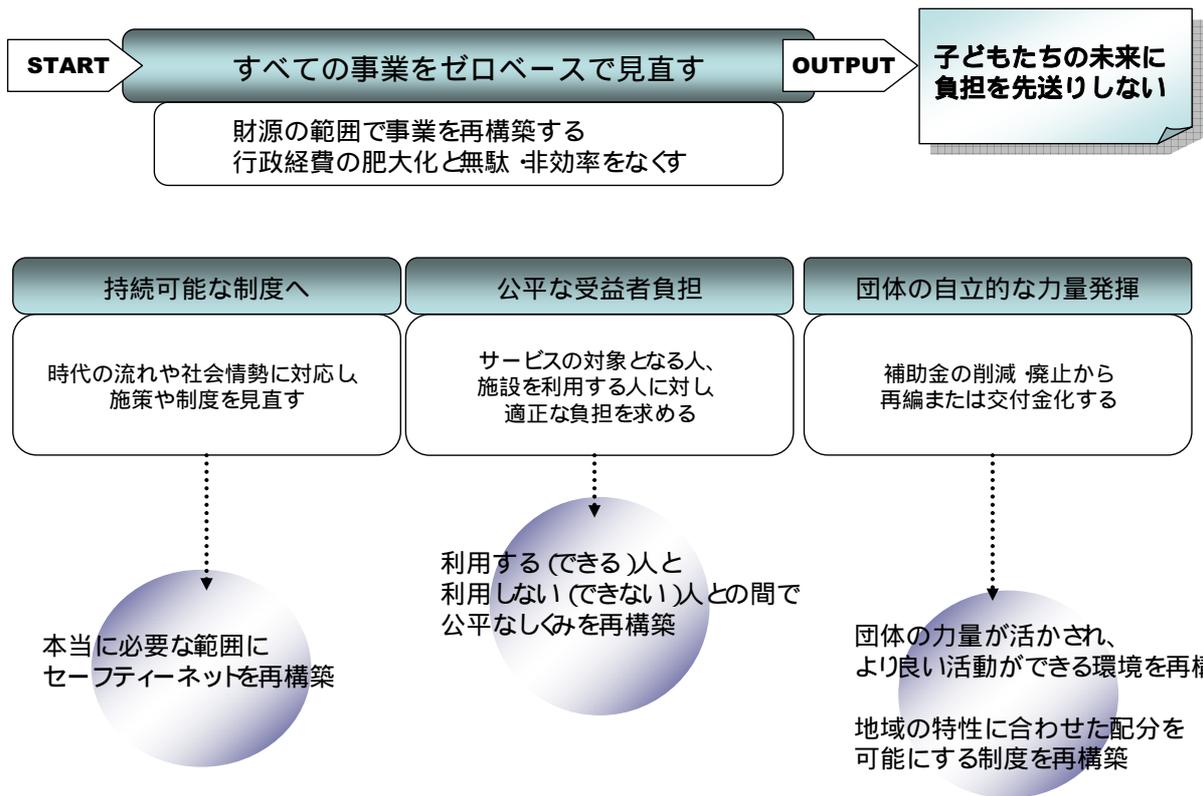
歳入改革・歳出改革

ゼロ試案

Ver.1

平成20年(2008年)12月

箕面市改革特命チーム“ゼロ”

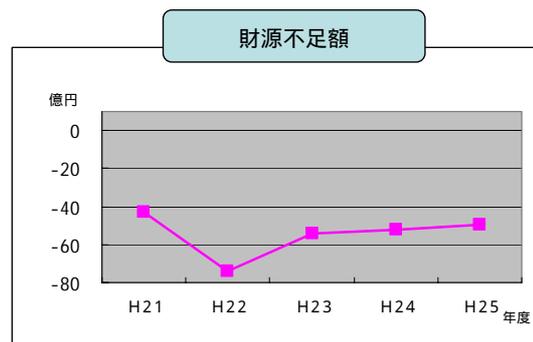
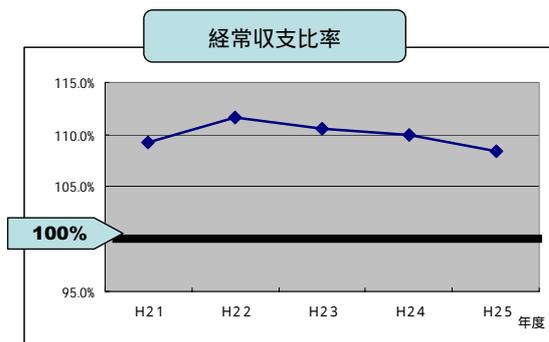


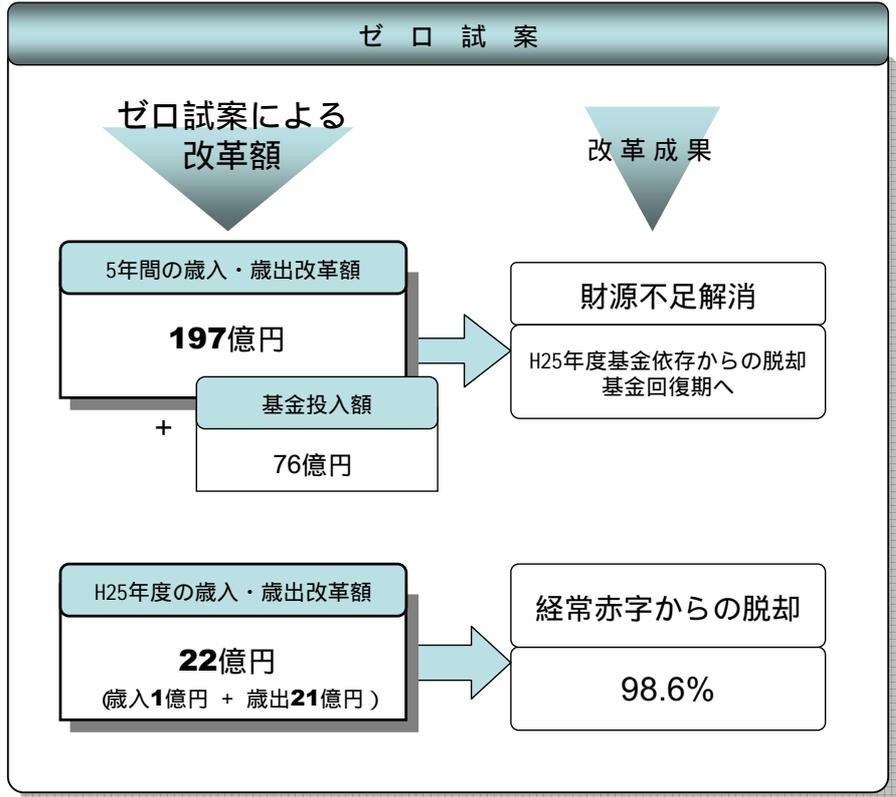
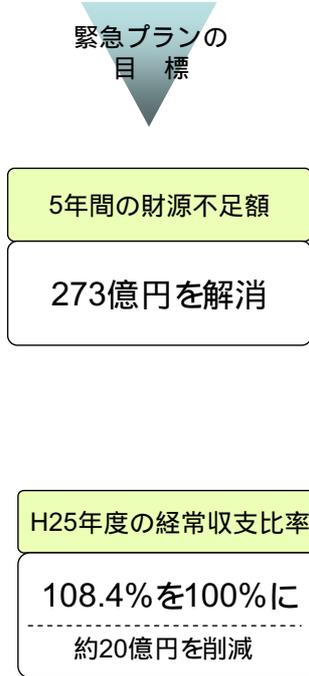
財政収支試算 1 [改革を行わない場合]

これまでどおりの制度が続き、
事業担当部局の見込みどおりの
支出が続けば...

(単位: 百万円)

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
経常的な支出 (経常経費充当一般財源)	24,581	25,088	24,838	24,725	24,419
人件費	9,752	9,877	9,567	9,369	9,289
扶助費	1,711	1,728	1,745	1,763	1,780
公債費	3,028	3,232	3,116	3,102	2,958
経常経費	6,885	6,995	7,104	7,214	7,323
経常繰出	3,205	3,257	3,306	3,278	3,069
経常的な収入 (経常一般財源)	22,504	22,474	22,474	22,474	22,524
経常収支比率 (/)	109.2%	111.6%	110.5%	110.0%	108.4%
臨時的な支出 (臨時経費充当一般財源)	5,800	7,419	5,720	5,624	5,684
臨時的な収入 (臨時一般財源)	3,550	2,650	2,650	2,650	2,650
収入総額 (+)	26,054	25,124	25,124	25,124	25,174
財源不足額 (- -)	▲ 4,327	▲ 7,383	▲ 5,434	▲ 5,224	▲ 4,930





改革額・・・歳入アップと歳出カットによる効果の合計額

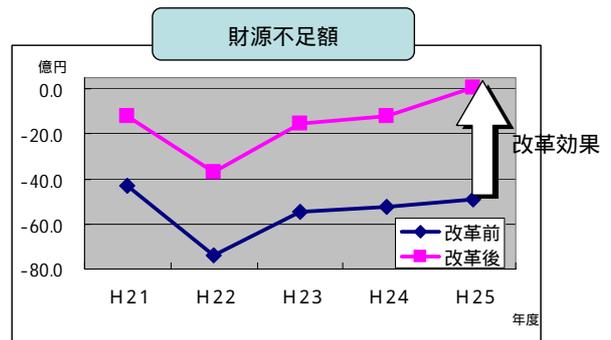
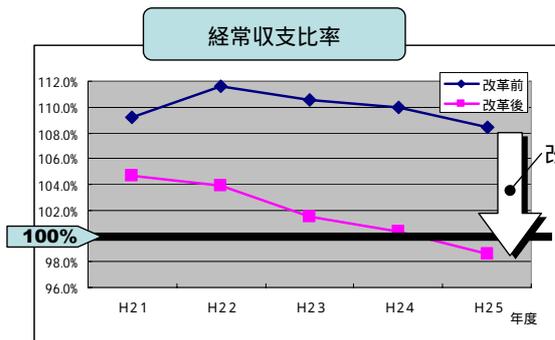
財政収支試算 2〔改革を行った場合〕

(単位：百万円)

区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
経常的な支出 (経常経費充当一般財源)	23,617	23,468	22,908	22,648	22,321
人件費	9,485	9,539	9,225	8,972	8,878
扶助費	1,698	1,681	1,698	1,715	1,733
公債費	3,028	3,232	3,116	3,102	2,958
経常経費	6,737	6,296	6,100	6,118	6,220
経常繰出	2,669	2,721	2,770	2,742	2,533
経常的な収入 (経常一般財源)	22,564	22,577	22,577	22,577	22,627
経常収支比率 (/)	104.7%	103.9%	101.5%	100.3%	98.6%
臨時的な支出 (臨時経費充当一般財源)	4,145	5,641	4,520	4,052	4,273
臨時的な収入 (臨時一般財源)	4,000	2,820	3,330	2,900	4,010
収入総額 (+)	26,564	25,397	25,907	25,477	26,637
財源不足額 (- -)	▲ 1,198	▲ 3,712	▲ 1,521	▲ 1,223	44

経常赤字からの脱却

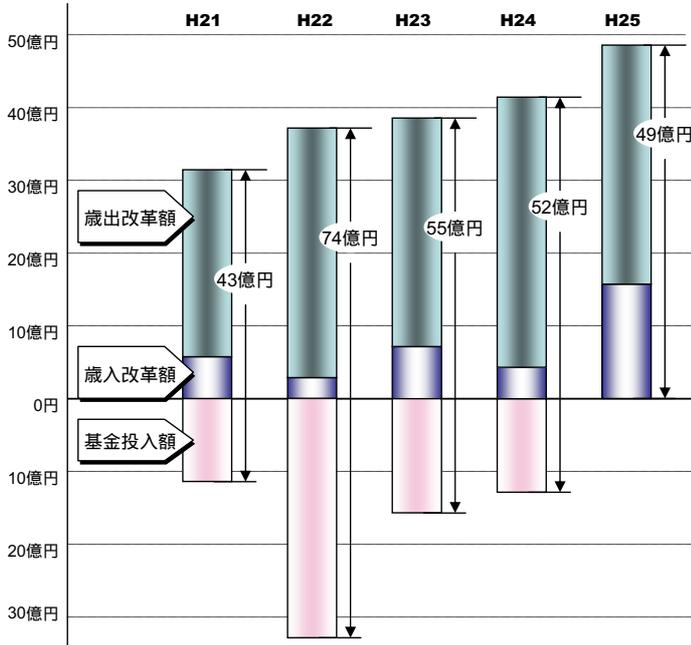
財源不足解消
以降、基金回復期へ



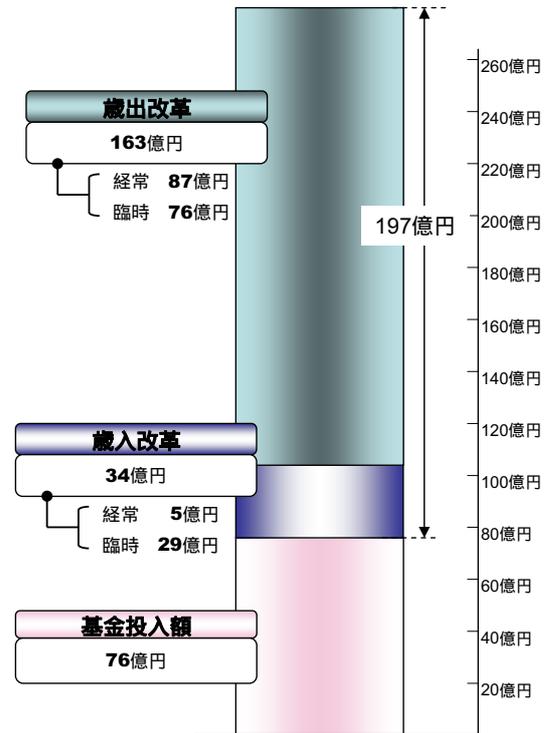
ゼロ試算による改革〔項目別内訳〕

13

(単年度) 財源不足の解消策

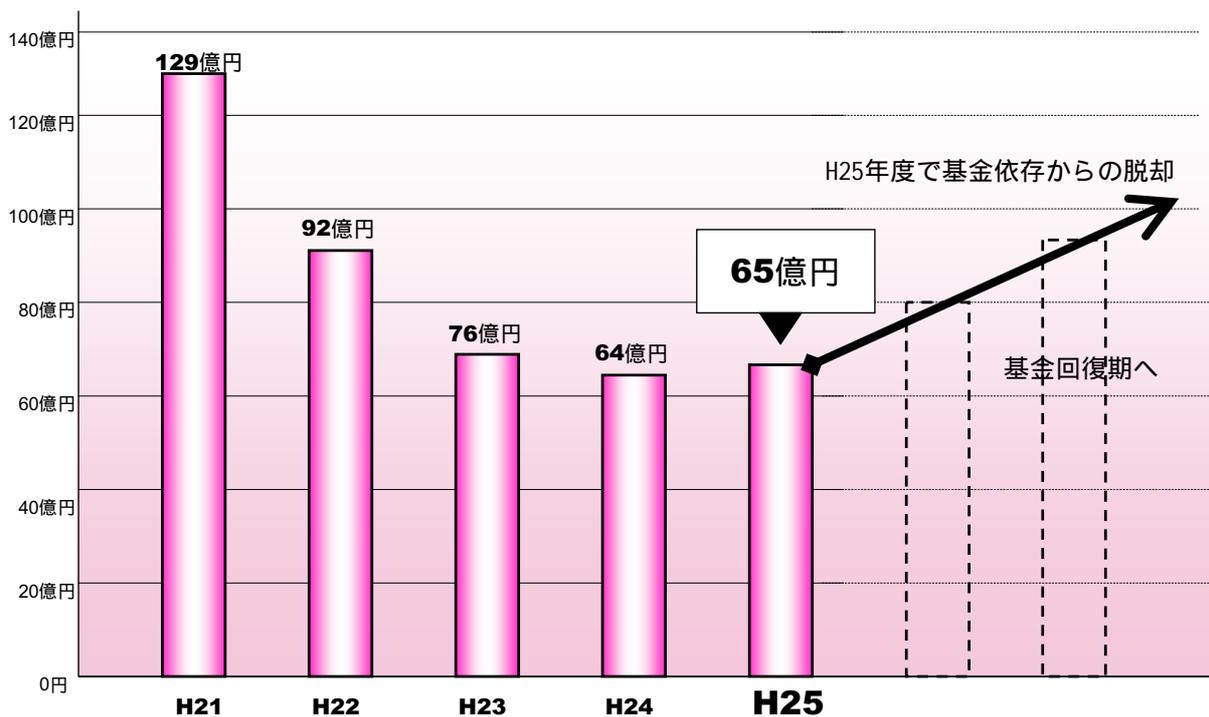


5年間計 / 273億円 財源不足の解消策



ゼロ試算による基金残高シミュレーション

14



【1】 経常一般財源の増加策

広告収入のアップ

4千万円

広告媒体を増加し、増収をめざす。

- ・庁舎内（壁面など）
- ・車両（公用車、Mバス）
- ・封筒／図書館ホームページ
- ・ホールのネーミングライツ
- ・窓口電光掲示板



滞納対策の強化

2億5千万円

市税などの滞納者に対する対策を強化する。

- ・市税滞納者対策を強化
- ・国保料、保育料などの滞納者に対しても、市税と同様の対応を行えるよう体制を整える。

資産の利用・活用

1億6千万円

資産の有効な利活用で財源を確保する。

市有地の定期借地を実施

- ・菅野中央土地区画整理事務所跡
- ・職員会館
- ・桜保育所跡 など



ふるさと納税の活用

3千万円

「ふるさと納税制度」を活用して『(仮称)みんなの箕面の緑の寄附金』制度を創設する。

緑に育まれた良好な住環境都市の実現
子ども施策・育児環境の充実など
・・・重要施策の推進に役立てる

歳入改革メニューの表示金額はすべて、H21～25年度の5年間改革額累計
平成25年度（単年度）改革額は、1億円

【2】 臨時一般財源の増加策

資産の利用・活用

24億1千万円

資産の有効な利活用で財源を確保する。

市有地の売却

- ・池田保健所箕面支所跡
- ・西小学校前用地 など

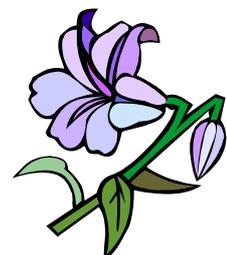
競艇事業収入のアップ

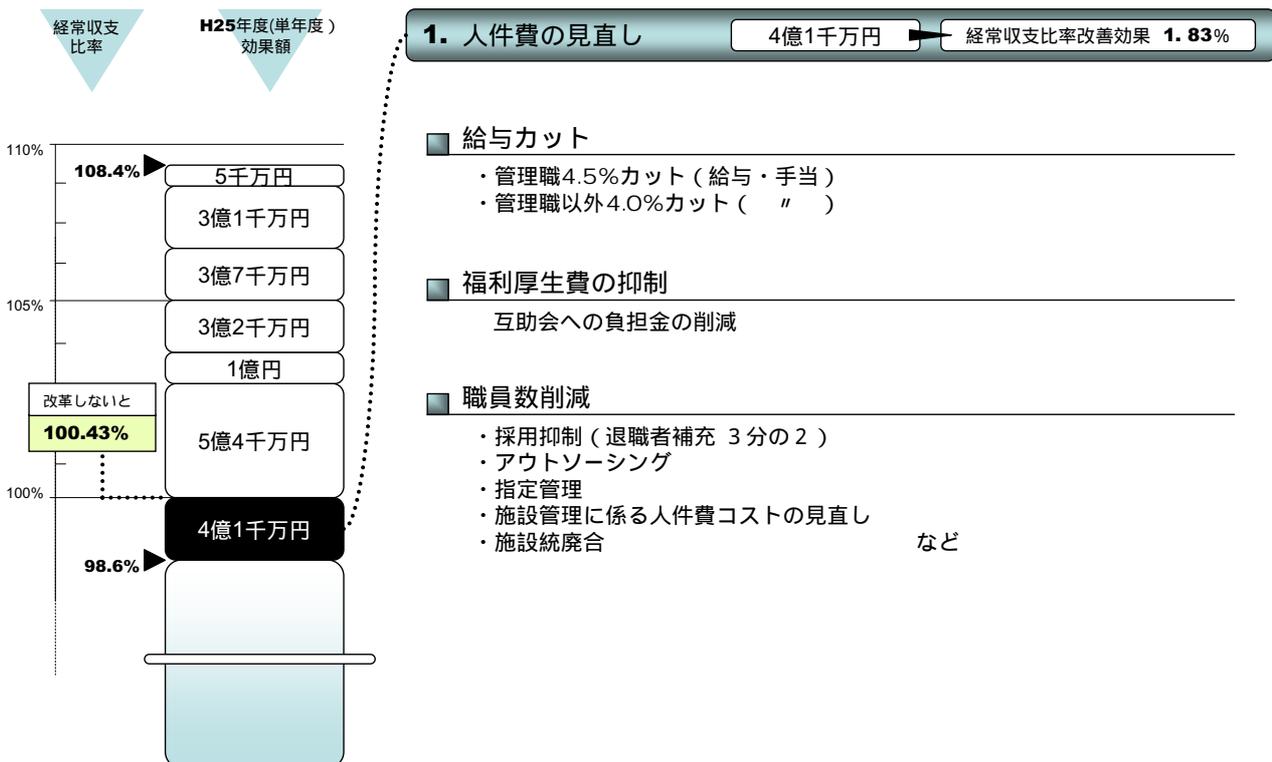
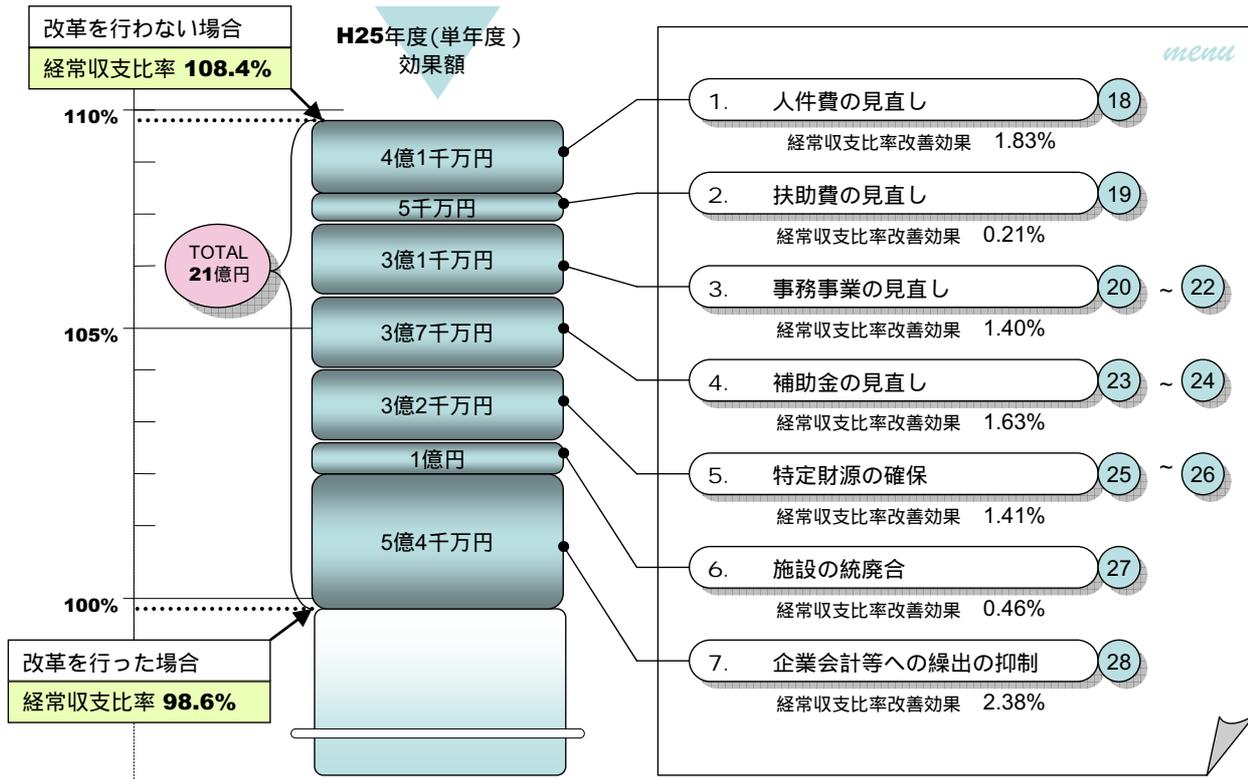
5億円

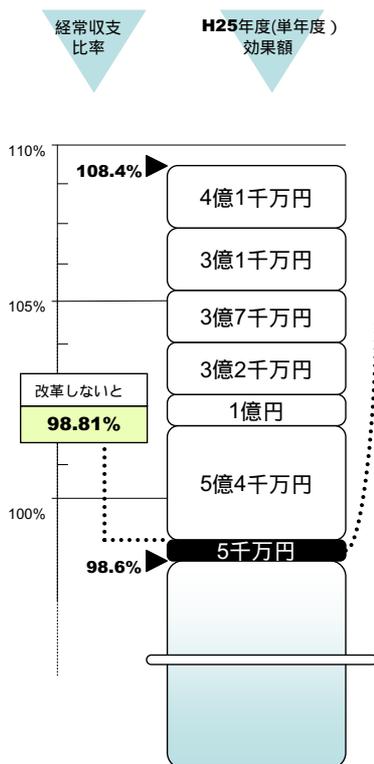
貴重な収入である競艇事業繰入の増額をめざす。

- ・小規模専用場外発売場の設置推進
- ・場間場外発売の拡大
- ・開催経費の削減

歳入改革メニューの表示金額はすべて、H21～25年度の5年間改革額累計







2. 扶助費の見直し

5千万円

経常収支比率改善効果 0.21%

教育

2千万円

児童・生徒就学援助の見直し

16,989千円

認定基準の見直し(所得要件を生活保護基準に)

福祉

3千万円

障害者・ひとり親家庭医療の見直し

25,255千円

食事療養費助成の廃止

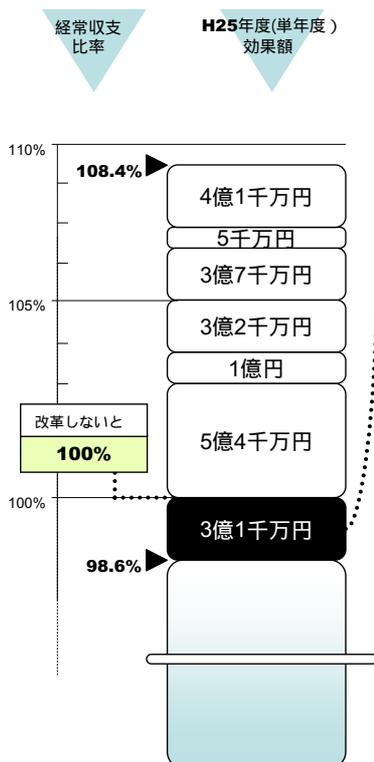
はり・灸マッサージ施術助成の廃止

3,876千円

身体障害者手帳診断料助成の見直し

1,345千円

市単独の上乗せ分を廃止



3. 事務事業の見直し(1/3)

3億1千万円

経常収支比率改善効果 1.40%

健康

4千万円

予防接種の見直し

17,987千円

・高齢者インフルエンザ費用の抑制

保健事業の見直し

18,184千円

・歯科検診対象者の見直し
・在宅寝たきり高齢者歯科検診廃止(民間への事業移行)

長寿祝金の見直し

8,460千円

・百歳以上全員への祝品のみに再構築

教育

1千万円

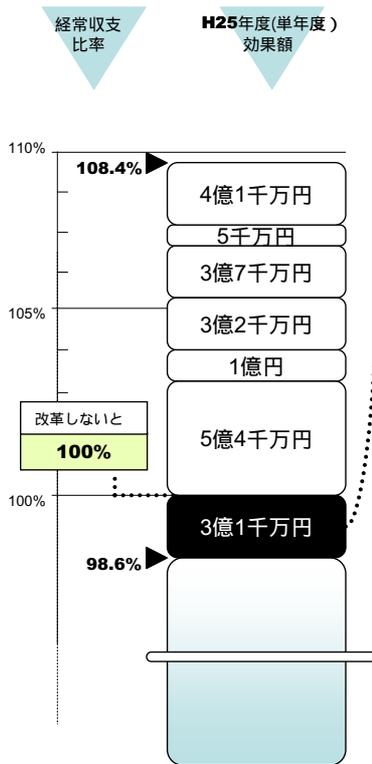
学校教育関係人員配置の見直し

6,498千円

・生徒指導担当者授業支援員など
学校支援体制の総合的な見直し

青少年海外体験交流の休止

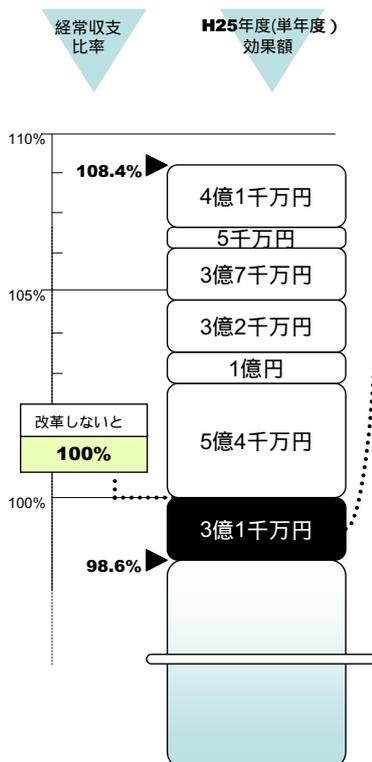
3,291千円



3. 事務事業の見直し(2/3) 3億1千万円 経常収支比率改善効果 1.40%

生活・文化 4千万円

- 借上公営住宅の見直し 15,455千円
・オーナーからの借上料の見直し
- 市営葬儀の見直し 7,289千円
・低所得者向け葬儀費用の助成制度へ移行
- タッキー多言語放送の見直し 5,496千円
- 広報紙発行方法の見直し 5,272千円
- 廃品回収の見直し 4,339千円
・地域交付金に再編を含めて検討



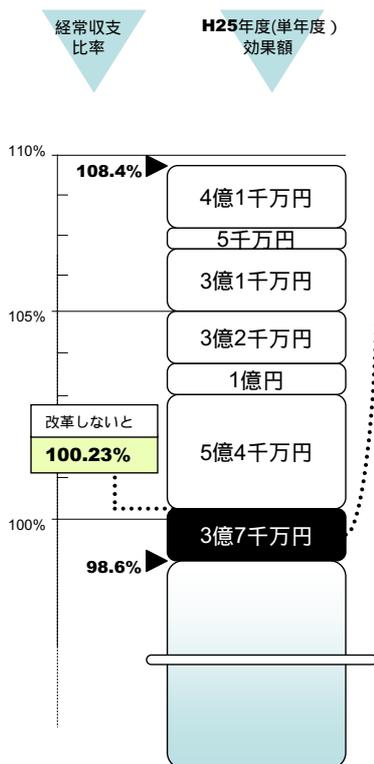
3. 事務事業の見直し(3/3) 3億1千万円 経常収支比率改善効果 1.40%

福祉 1億4千万円

- 市立老人保健施設運営の見直し 75,883千円
・指定管理者更新にあわせて運営委託料の見直し
- 福祉予約バス、Mバスの見直し 46,996千円
・対象者の見直し・路線化の社会実験を実施しあり方を検討
- 在宅ケアセンター運営体制の見直し 8,600千円
- 市立訪問看護ステーションの廃止(民間活用) 6,707千円

施設・内部事務・その他 8千万円

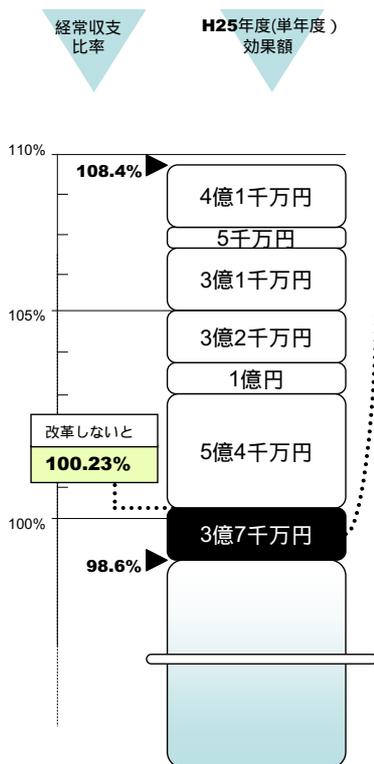
- 情報システム経費の見直し 28,000千円
・行政情報、財務会計、住民情報などシステム運営の委託仕様などの見直し
- 公園・道路などの施設維持補修費の削減 20,000千円
・施設の維持管理のあり方を見直し
- 庁舎管理費の削減 6,000千円
・施設管理委託の仕様見直し
- その他事務事業の見直し 30,000千円
・毎年度の予算編成の中で精査



4. 補助金の見直し(1/2) 3億7千万円 経常収支比率改善効果 1.63%

個人給付 9千万円

- 私立幼稚園児保護者補助金 69,000千円
・高額所得者への補助を廃止
- 特定優良賃貸住宅家賃等補助 9,240千円
・家賃等補助金の廃止
- 障害者グループホーム補助金 7,000千円
・(仮称)あかつき福祉会総合支援センターに移行
- 生ごみ処理機設置補助金の廃止 2,290千円



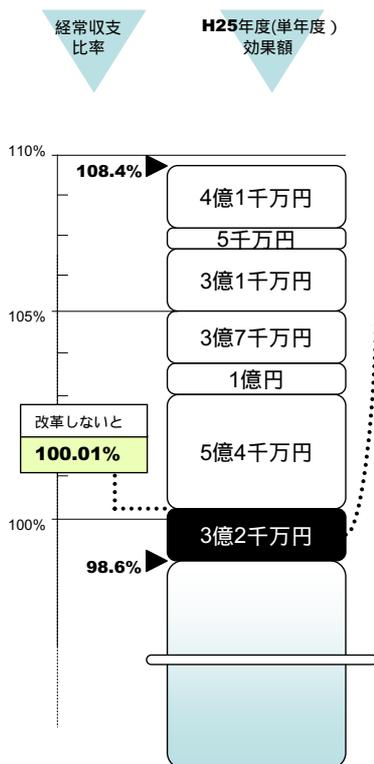
4. 補助金の見直し(2/2) 3億7千万円 経常収支比率改善効果 1.63%

外郭団体等補助金 1億2千万円

- 医療保健センター 50,000千円
・健診部門を市立病院へ移管
- あかつき福祉会 42,000千円
・H21:人事交流終了、
H23:ライフプラザショートステイを(仮称)総合支援センターに移転、
補助金廃止
- 社会福祉協議会 26,716千円
・運営補助金をH21:1割、H23:2割削減
・地域福祉権利擁護事業補助金 H22:2割削減
- 国際交流協会 2,484千円
・共催事業の見直し 2割削減

地域団体等への補助金 1億6千万円

- 補助金の削減・統合【2割削減】、地域交付金化 159,128千円
・地域活動団体への補助金
・地域交付金に再編
・障害者雇用団体への補助金
・人権関係団体への補助金
・商工業/観光振興補助金
・公募型補助金(NPO、社会教育団体) など



5. 特定財源の確保(1/2) 3億2千万円 経常収支比率改善効果 1.41%

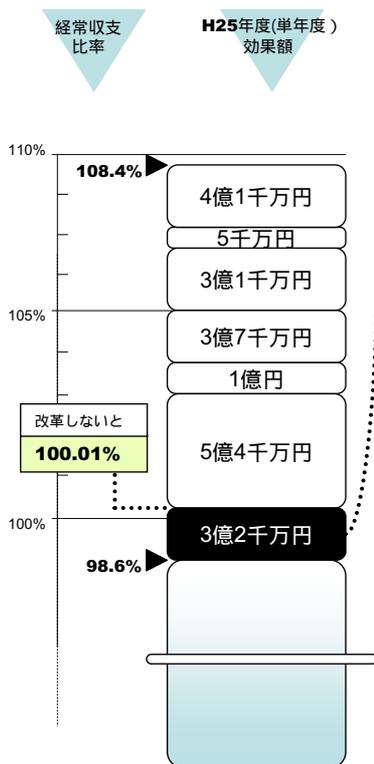
教育 1億1千万円

- 保育所保育料の改訂 98,630千円
- 市立幼稚園授業料の改訂 11,286千円
- 講座・セミナー・イベント参加料の新設 2,771千円
- 市立幼稚園入園料の新設 2,000千円

施設 3千万円

- 公共施設貸館使用料の改訂 11,719千円
- 駐車場の有料化 7,500千円
 - ・市庁舎駐車場(土日祝利用) / 社会教育施設等の駐車場
 - ・大日駐車場
- 公共施設貸館使用料減免の見直し 6,724千円

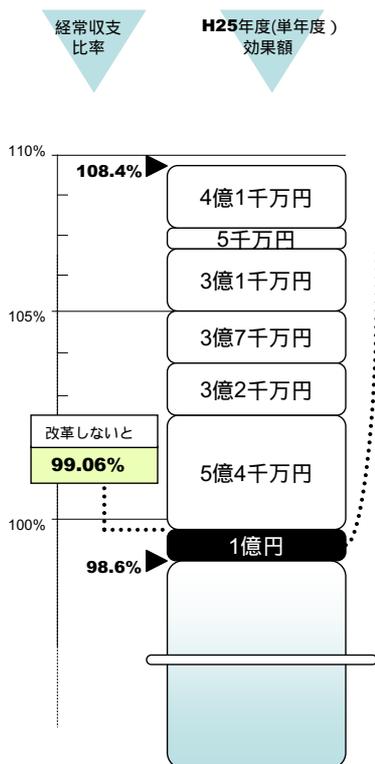
など



5. 特定財源の確保(2/2) 3億2千万円 経常収支比率改善効果 1.41%

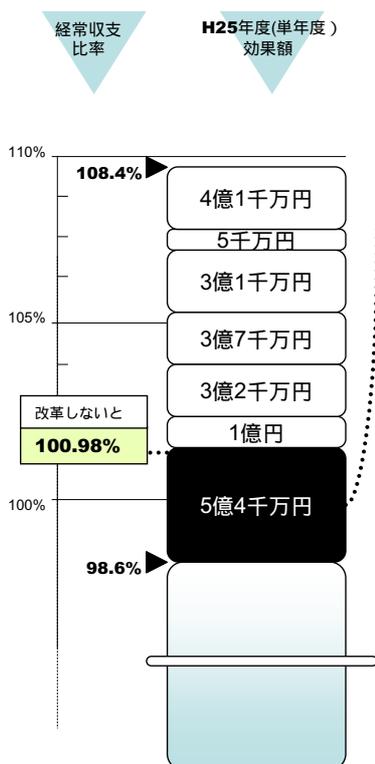
生活 1億8千万円

- ごみ処分手数料の改訂 105,951千円
- 検診自己負担の新設 40,990千円
 - ・がん検診、特定健診など
- 証明発行等手数料の改訂 16,147千円
- 公営住宅家賃・減免制度の見直し 13,500千円



6. 施設の統廃合 1億円 経常収支比率改善効果 0.46%

- 幼稚園の再編統合** 40,000千円
 - 園児数が大幅に減少している幼稚園を再編統合
 - 待機児対策など他の子育て支援施策に転換
- 図書館の再編統合** 55,000千円
 - 図書館数や運営のあり方について再検討
- 第2市民プールの廃止** 5,000千円
 - プールを廃止し、駐車場整備
- 職員会館の廃止** 4,000千円



7. 企業会計等への繰出の抑制 5億4千万円 経常収支比率改善効果 2.38%

一般会計から病院会計への繰出の抑制

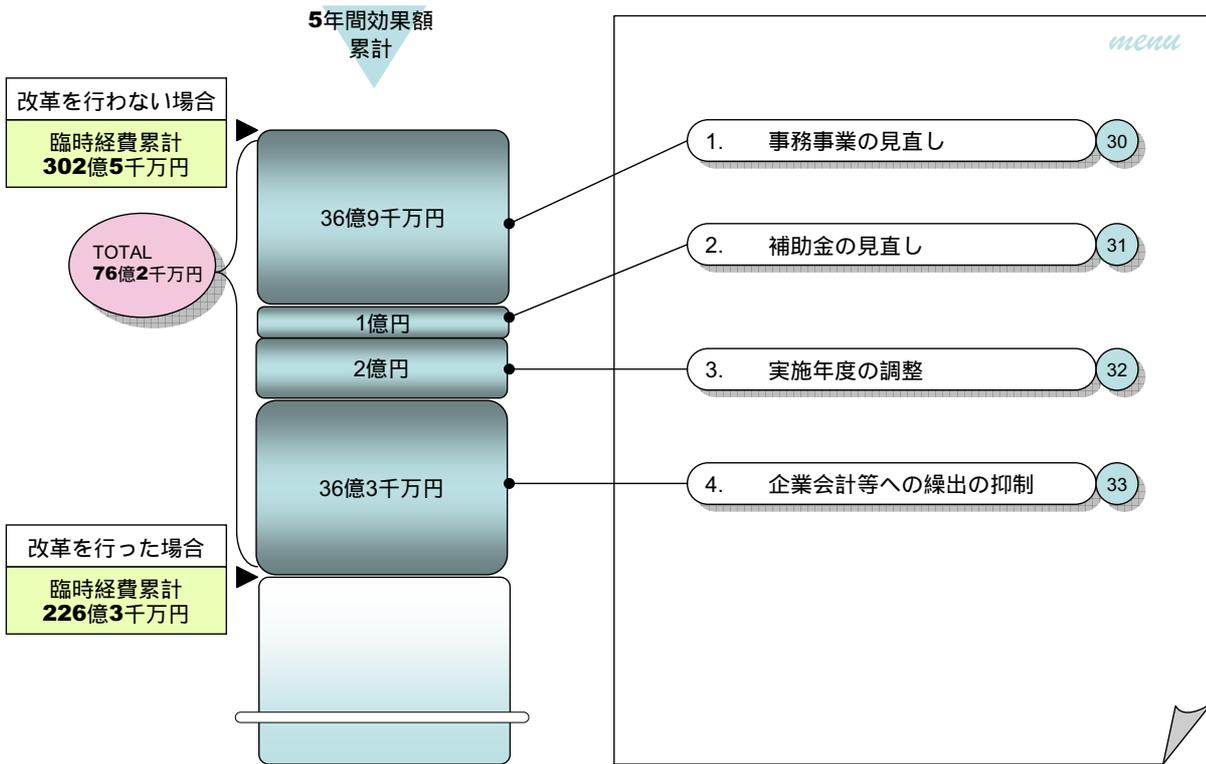
市立病院改革プラン

- 目標
- 一般会計からの繰入の無い独立採算の運営をめざす。
 - 内部留保資金を充当しながら経営改革を実行し、一般会計からの繰入を抑制し、最終的にはゼロにする。
 - 一般会計繰入ゼロを達成した後は、内部留保資金を建設投資資金として留保する。

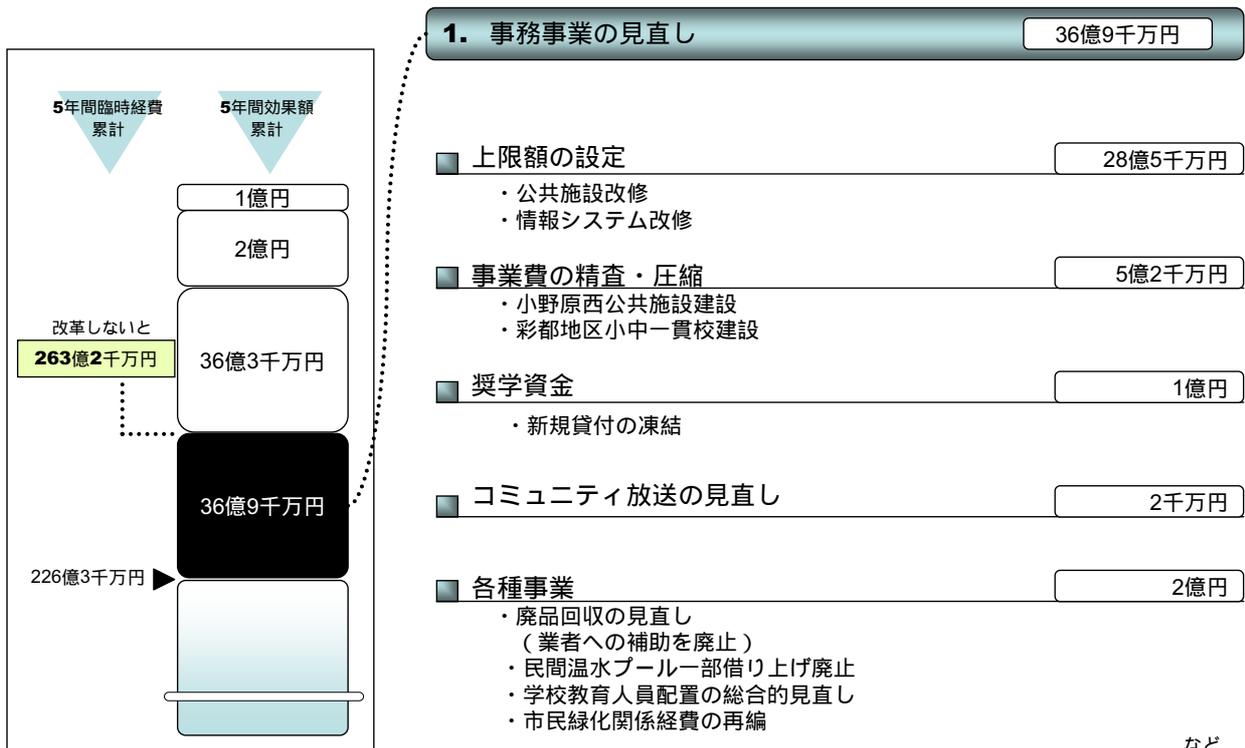
- リハビリテーションセンターの見直し
- 特定病床を返上して規模を縮小 (案1)
 - 看護師数の3分の1を看護補助者に変更 (案2)

- 医療保健センターの健診部門を移管
- リハビリテーションセンターの病床を返上する場合は、リハビリテーション棟3階に健診部門を移管

- 収益向上の取り組み
- 透視センターの設置
 - 内視鏡センターの充実
 - 鏡視下手術センターの設置
 - 治験センターの設置
 - 駐車場の有料化
 - 委託契約、材料調達などの手法の見直し
 - 経営形態の見直しの検討 など



歳出改革〔臨時〕メニューの表示金額はすべて、H21～25年度の5年間効果額累計



歳出改革〔臨時〕メニューの表示金額はすべて、H21～25年度の5年間効果額累計



歳出改革〔臨時〕メニューの表示金額はすべて、H21～25年度の5年間効果額累計

2. 補助金の見直し

1億円

個人給付・イベント

4千万円

- 太陽光発電装置設置補助金の廃止
- 箕面まつり開催補助金
 - ・ H21:1割削減、H23:2割削減

外郭団体等

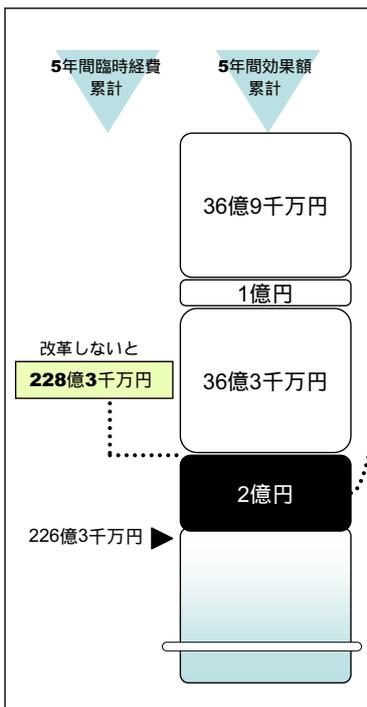
5千万円

- 障害者事業団
 - 国際交流協会
 - 文化振興事業団
- } H21:1割削減、H23:2割削減
- わいわい株式会社
 - ・ H22:2割削減

地域団体等

1千万円

- 商工業振興補助金
 - ・ H21:1割削減、H22:2割削減
- 各種協議会への負担金 2割削減
 - (彩都/箕面森町建設推進協議会、北急延伸推進会議) など



歳出改革〔臨時〕メニューの表示金額はすべて、H21～25年度の5年間効果額累計

3. 実施年度の調整

2億円

公共施設の増改築

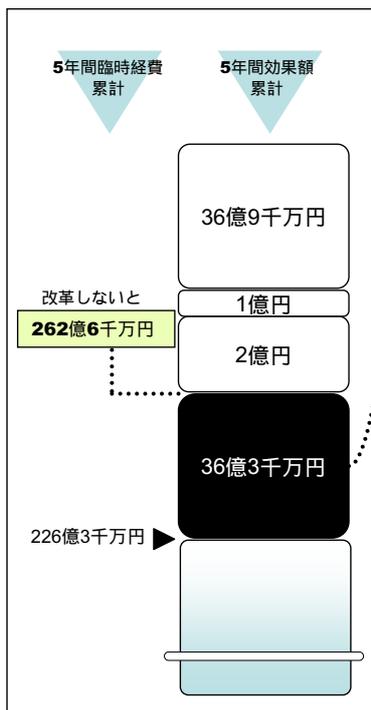
1億5千万円

- ・ 避難所以外の施設の耐震化工事延期

消防車両の更新

5千万円

- ・ Nox規制以外の消防車両更新延期



歳出改革〔臨時〕メニューの表示金額はすべて、H21～25年度の5年間効果額累計

4. 企業会計等への繰出の抑制 36億円3千万円

- 国民健康保険繰出 30億円
 - ・保険料・減免の見直し・収納対策強化などにより一般会計からの繰り出しを抑制
- 上下水道繰出 2億1千万円
 - ・福祉減免の廃止
- 市立病院繰出 4億2千万円
 - ・病院改革プランの実行

改革成果を重点施策へ

重点施策 / 具体的事業

【1】安心・支えあい最優先

- ・セーフティネット制度の確保
- ・避難所となっている公共施設の耐震化

【2】子育てしやすさ日本一

- ・妊娠健康診査の費用助成を出産時までの全回数に拡大
- ・「こんにちは赤ちゃん事業」の実施
- ・乳幼児の医療費助成の対象年齢を拡大
- ・市内認可保育所の定員拡大
- ・「未来子ども基金」の創設
- ・小・中学校の計画的環境整備

【3】緑・住みやすさ最先端

- ・「みどりファンド」の創設
- ・Mバスと路線バスとの連携・一体化を推進
- ・箕面駅周辺・滝道の環境整備の取り組み

緊急実施事業

H21年度から着手

- 妊婦健康診査の助成拡大
- 「こんにちは赤ちゃん事業」実施
- 乳幼児医療の助成拡大 など

そしてめざす未来へ・・・

